



様式第1号

令和3年10月6日

真庭市議会
議長 小田 康文 殿

真庭市議会議員 柴田 正光 (印)

調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行いますので届けます。

記

1 区 分 調査研究 研修会 要請・陳情活動

2 訪 問 先

オンライン講習

3 内 容

R3 10月 13:00~15:00
ギガスクールの現状と課題
ローカルマニフェスト推進連携

4 行 程 別紙のとおり

5 事務局から訪問先への依頼 必要 不要

(注) 複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること。

黒川 愛、猪形尚、妹島弘和



内容：10月6日 オンライン講習

ギガスクールの現状と課題とこれからの探るオンライン研修会

参加者名	備考
柴田正志	
黒川 愛	
緒形 尚	
妹島 弘和	

以上4名参加



様式第2号

報 告 書



令和 4 年 / 月 4 日

真庭市議会議長 小田 康文 殿

報告者 氏名 柴田 正志



下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・**研修会** 要請陳情活動をいたしましたので、その結果を報告いたします。

1	日 時	自 令和 3 年 10 月 7 日 (午前 午後) 1 時 0 0 分
	至 令和 3 年 10 月 7 日 (午前 午後) 3 時 0 0 分	
2	場 所	◎真庭市議会 会派室
3	用 件	学校のICT機器「現状課題の本質とデジタル・シティズンシップ」 ※ローカルマニフェスト推進連盟 オンラインセミナー
4	概 要	(参加者4名) 緒形 尚、妹島弘和、黒川 愛、柴田正志 ※詳細は別紙

学校の ICT 機器

「現状課題の本質とデジタル・シティズンシップ」

ローカルマニフェスト推進連盟

オンラインセミナー

日時：2021.10/7 13:00～15:00

講師：国際大学 GLOCOM 豊福晋平 氏

<レポート1/セミナープログラム>

①GIGA スクール構想とオンライン・コミュニケーション

- 使わなければ効果はない(日常のデジタル化)
 - ・ICT は圧倒的な情報効率を稼ぐ道具＝利用頻度・時間・用途×習熟が必要
 - ・膨大な情報を学びに活かせば教育効果(質的变化)になる
- テクノロジーは道徳のない増幅器である
 - ・つまり、使い手の意識次第
 - ・使い手とは教員であり、学習者自身のこと
- 公的連絡
 - ・迅速な連絡応答手段
 - ・コロナ過での休校対応
 - ・デジタル連絡帳・資料の配布
 - ・オンライン朝の会・リモート保護者会
- 日本の学校の ICT 活用にはコミュニケーションの要素がない
(なぜ学校でデジタル・コミュニケーションを扱うのか?)
 - ・公的なデジタル・コミュニケーションの TPO と作法を学ぶ貴重な機会だから
 - ・児童生徒間のスキル格差の底辺を学校が保障するため
 - ・発展的な学習活用の基礎になるから
 - ・安全で見守りのある場所で発達に応じた練習経験が積めるから

②ICT の日常化と直面する2つのデバイド(格差)

(日常化)

GIGA 前・・・デジタルは非日常で教員が使わせる教具、ネットコミュニケーションなし

GIGA 後・・・デジタルは日常で子供にとっての文具、ネットの情報はライフライン化する

(2つの格差)

1. 学校・家庭間の情報格差・・・学校は一般的家庭と比べて ICT 活用水準が低い
2. 世代間の情報格差とモラルパニック

※モラルパニック＝特定の若者集団や社会的・民族的マイノリティを社会的秩序を脅かす存在と見なし、彼らを取り締まるべき、排除すべきとする感情が社会の多数の人々に巻き

起こること

③情報モラル教育からデジタルシティズンシップ教育へ

■情報モラル教育(1999～)

- ・ネット・ゲーム依存の原因 禁止抑圧すべきもの
- ・子どもに教えるもの
- ・他律的

■デジタル・シティズンシップ教育(2016～)

- ・オンラインは日常
- ・デジタルジレンマと付き合うもの
- ・大人も子どもも一緒に学ぶもの
- ・自律的

※情報モラル教育とは情報社会で適正な活動を行うための基となる考え方と態度。

理念として体系化されてきた情報モラル教育と指導の実際にはギャップがあり続けてきた。

「デジタル・シティズンシップ教育をどのように展開するかが大きな課題である。」

デジタル・シティズンシップ＝デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し、参加する能力のこと

デジタル・シティズンシップ教育 =優れたデジタル市民になるために必要な能力を身に付けることを目的とした教育

「なぜデジタル・シティズンシップ教育が重要なのか」

効果的なデジタル・シティズンシップ能力は自然に身に付かず学んで実践する必要がある

「デジタル・シティズンシップ教育をどのように展開するか」

①安全に ②責任をもって ③互いに尊重する

テクノロジーの良き使い手になるための教育が必要である。

<レポート2/感想>

一人1台端末時代のICTの特性と効果を考えると、まずは「使わなければ効果はない」ということ。ICTは圧倒的な情報を稼ぐ道具である。単に学校での「教材(道具)」としてだけの使用ではなく自宅でも使用できるようにすべきであると思う。

ICTを活用すると従来費やしていた時間が効率化される。また将来パソコンを使用する仕事に就く子供達にも幼い頃から使い慣れ使いこなす能力が身に付くと思う。

今後、さらなる情報化時代を生きていく今の子供たちに求められるのは、様々な情報の中から自ら課題を見つけ出し、それを解決するための情報を集め分析し、新しい価値を生み出せる人となることである。これからの社会を支える子供たちにとってICT活用能力は必要不可欠な能力であると思う。

しかしながら、東京町田市の例もあるが「いじめ」の道具になることもある。「テクノロジーは道徳のない増幅器」であるとも言われる。使い手の意識改革が必要となろう。がんじがらめのルールでは、ICT 活用の領域が狭くなると思う。使い手の意識の持ちようが大事である。

<レポート3/学び>

○『情報モラル』から『デジタル・シティズンシップ』へ

- ・「情報モラル」から「デジタル・シティズンシップ」へと ICT 教育が変わってきている。
- ・「情報モラル」は 1999 年に高校指導要領で示され、現在まで踏襲されている。
- ・急速なデジタル社会の変化に合わせ、変化が必要である。
- ・情報モラル『決めた事を守る』から、シティズンシップ『自分で考える・決める』への展開が必要である。
- ・デジタル・シティズンシップの考え方は、欧米諸国で進んでいる。

○ICT やデジタル教育が必要かどうかではない。もはや、現代社会にとって、ICT やデジタルは生きるのに不可欠であり、ICT 教育も不可欠になっている。

○デジタルコミュニケーション

誰に対してコミュニケーションを取っているか、相手が目の前にいない漠然としたネット空間において、コミュニケーションの対象を意識することは重要である。対個人、対グループ、無制限か、少しずつ対象範囲を広げていくことで、その順番を間違えないことが大切である。

○日本国内でも、特に都市部では、教育委員会や議会などで、GIGA スクールへの関心と熱意は高まっている。都市部との格差が、この分野でも広がっている。

目に見えないデジタルの距離や利便性が、実体験・実交流・実体感の差を広げている。

○メディアバランス

使用時間、使用用途、使用デバイスは個人差がある。

1 日に2時間など、使用時間を制限するのではなく、特に中学生以上は、自分にとってのバランスを見つけるために、何度も振り返ることが必要である。

<レポート4/学び>

◎今年 4 月より GIGA スクールがはじまったとし、端末機器の償却期間が 3 年とすると、期限まで 906 日。すでに 1 台あたり約 7787 円消費し、300 名だと約 233 万円をすでに消費している。GIGA スクールにはスピード感を持って取り組む必要がある。

◎19、20 世紀は工業社会で安定的な社会と規格化された労働力の社会要請があり公教育では標準化されたカリキュラムの提供であった。21 世紀は情報化社会となり予測不可能な社会と職務変化への柔軟な対応の社会要請があり公教育では ICT で個性化された学びが必要となる。